

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社フェイス

コード番号 4295

(URL <http://www.faiith.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 15 年 11 月 18 日

上場取引所 東

本社所在都道府県 京都府

T E L (075)-213-3933

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	4,919	( - )	2,529	( - )	2,441	( - )
14 年 9 月中間期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
15 年 3 月期	-		-		-	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	1,291	( - )	10,800	06	10,792	93
14 年 9 月中間期	-	( - )	-		-	
15 年 3 月期	-		-		-	

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 119,600 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 15 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であり、期末日をみなし取得日としているため、14 年 9 月中間期および 15 年 3 月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,953	13,599	75.7	113,710 76
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	14,618	12,429	85.0	103,591 75

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 119,600 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 119,600 株  
 2. 15 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、14 年 9 月中間期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,288	300	58	8,216
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

- (注) 15 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であり、期末日をみなし取得日としているため、14 年 9 月中間期および 15 年 3 月期は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2 社（除外）- 社 持分法（新規）- 社（除外）- 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,585	6,304	3,270

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 27,012 円 42 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

現代社会におきましては、音楽・着信メロディ・ゲーム・メッセージなどの広義の情報コンテンツ（以下、「コンテンツ」という）を得ようとするユーザーのニーズが多様化しており、ネットワークを介してコンテンツを流通させることが有効な手段の一つであると当社は考えております。つまり、当社の目的は「その時代において最も適した情報伝達手段でコンテンツを流通させること」であります。

このような市場背景から、ある特定の伝達手段や業界市場に限定することなく、「様々な情報端末を利用して、コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱として掲げております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性向上を目指して、平成14年1月31日基準で1対10の株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、当社のコンテンツ配信技術の普及及びそれに係るコンテンツサービスの開発を通じて、コンテンツサービス市場を創造してまいります。

当社では、PC・ゲーム端末・携帯電話など多様な情報端末に対して技術供与を行うマルチプラットフォーム戦略、ユーザーニーズに合わせて多様なコンテンツを提供するマルチコンテンツ戦略、有力な事業パートナーとのアライアンスにより、スピーディーかつ着実に事業を立ち上げるアライアンス戦略、市場参入の機会を拡大し、早期参入を実現するグループ戦略、世界規模での事業展開をおこなうグローバル戦略の5つの戦略に基づき、事業を推進していく所存であります。

### (5) 会社の対処すべき課題

#### サービス事業

エンドユーザーのコンテンツに対するニーズは、様々なジャンルに渡って嗜好が多様化しております。当社は、ゲームメーカー、カラオケメーカーなどの多岐に渡る業界に属するコンテンツプロバイダが、多様化するニーズを捉えた新しいサービスを創造し、コンテンツ配信事業に参入する際に、ビジネスソリューションを供給することによって、その事業を実現しその事業収入をシェアする収益分配方式（レベニューシェア）による事業を推進します。しかしながら、ユーザーのニーズは常に変化するため、当社が協業するコンテンツプロバイダのサービスが、ユーザーの支持を獲得あるいは維持できない可能性があります。また、海外のコンテンツサービスにおいても、文化やニーズの違いに即応できない場合、ユーザーに支持されない可能性があります。このような事態を回避するために、当社は現地企業との提携や現地の人材の獲得によって、より現地の事情に即したサービスの充実に努めるとともに、海外子会社との連携によって通信キャリア、コンテンツプロバイダ、端末メーカーなどとの密接な関係を構築していきます。

#### ライセンス事業

今後、将来にわたり、ユーザーがインターネットなどの通信ネットワークを介してコンテンツを受けるルートには、コンピュータ、携帯電話、ゲーム機器など様々なプラットフォームが考えられます。これは端末市場の動向、社会情勢以外にも、目的や場所に応じた情報端末の使い分けや嗜好など、様々な要因によって変化だけでなく、今後、新たに開発される情報端末が市場に受け入れられる可能性もあります。ユーザーが長期的にどのような端末を利用するのか予測することは困難なため、当社は特定プラットフォームに偏ることなく、今後も様々な情報端末に当社のコンテンツ配信技術の普及を図ります。

しかしながら、個々のユーザーニーズに合わせたサービスを提供するためには、それを実現するテクノロジーを開発する優秀な開発技術者の獲得が必須であります。現在、当社が求める水準の技術者の絶対数は少なく、今

後さらに人員の確保が困難になるものと予測されます。そのため当社は、あらゆる情報手段を活用し、さらに積極的な人材確保を行っていくとともに、従業員の教育、優秀な外注先の確保や技術会社との提携・資本参加・買収も含めて対処していきます。

#### ビジネスモデルの創造

エンドユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）で得るのか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。まず、マーケットアウトの考えに基づき、ユーザーの立場でニーズを開拓し、当社の技術資源を最大限に活用したビジネスソリューションを各業界毎に強い影響力を持つ企業に提案することで、ビジネスのバリューチェーンを早期に構築していく考えであります。しかしながら、当社の提供するビジネスソリューションが提携先に採用あるいは支持されない可能性があります。このような事態を回避するため、当社は音の分野に特化することで差別化を図り、有力企業と提携関係を強化することによって、戦略的立場を強固にし、高付加価値の製品・サービスを生み出していきます。

また、当社は新たな市場を創出するために、従来からの固定観念にとらわれない柔軟な組織体制づくりと技術環境の整備を行います。

#### 海外への展開

海外における携帯電話のコンテンツサービス市場は、いまだ揺籃期にありますが、通信網や課金システムの進歩、和音着信メロディ対応端末の普及により、今後、国内の数倍以上の市場に成長することが予想されております。

当社は国内同様、海外においても新たなコンテンツ配信市場を創造すべく、現地の有力通信キャリア、端末メーカー、LSIメーカー、コンテンツプロバイダ等とのアライアンスや、技術会社への資本参加・M&Aによって、事業を展開していきます。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性を高める観点よりコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題としております。平成13年11月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する権限を大幅に委譲することにより、取締役会の「戦略決定」と「経営の監督」機能を強化し、透明で迅速な意思決定が行える体制を整えてまいりました。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は4名で構成されており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催される取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。

監査役会は4名で構成されており、全員が社外監査役であります。取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。さらに取締役会後に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

内部監査は、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、従来より社長直属の機関として社外の公認会計士に委託し経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、助言・勧告を行っております。

また、会計監査人である新日本監査法人より、決算時における監査に加え、組織的な問題について適宜アドバイスを受けております。

さらに、株主・投資家・マスコミなどに対して、当社の事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得るために体制の充実をはかり、積極的に情報開示を行ってまいります。具体的には電話によるご意見ご質問の受付および回答、ホームページ上での情報発信など様々な手段により必要な会社情報を、早く、正確に、公平に提供するように努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は依然として低水準にとどまり、高い失業率とともに、個人消費は低調に推移するなど、引き続き厳しい状況にありました。

当社を取り巻く情報通信関連業界におきましては、国内では平成15年9月末現在の日本の人口1億2,761万人に対して、携帯電話の契約数が7,859万件（前年同月比9.0%増）にまで普及しました。iモード等のインターネットサービスの契約数は、6,628万件（同16.0%増）にまで成長し、JAVA、カメラ、高速パケット通信などの利用が普及し始め、新たなビジネスチャンスが拡大しております。一方、海外では、北米、欧州、アジアの三大市場において、携帯通信キャリアがデータ通信事業を積極的に推進し、デジタルコンテンツ市場の成長が加速化しております。

このような状況の下、当社グループとしましては、他社に先駆けて全世界のあらゆる通信方式・規格に対応する技術力を確保し、グローバルな視点でビジネスを推進してまいりました。

##### 日本市場

これまで高成長を続けてきた携帯電話の契約数は、人口普及率の高まりに伴い安定成長期に入ったと考えております。しかし一方で、マルチメディア機能の充実、高速パケット通信、通信料金の引き下げなど、魅力的なコンテンツサービスを提供できる環境が整いつつあり、当社では、パートナー企業と協業により提供しているサービスの競争力強化を目指し、各種メディアでの広告宣伝、配信チャネルの拡大に積極的に取り組みました。また、音楽アーティストやレコード会社との提携による魅力的な新コンテンツの開発や、「着うた」「メロディコール」などのサービスにおいても新たな需要を開拓しました。

##### 北米市場

北米市場では、米Faith West社（100%子会社）が他社に先駆けて需要を切り開いてきた着信メロディサービス「Modtones」が、現地の人々の感性に合わせた選曲と高品質な音づくりが功を奏し、加入者数トップの携帯通信キャリア米Verizon Wireless社のサービスにおいてトップコンテンツとしての地位を獲得しました。また、自社ブランドの展開に加えて、米Time Warner社の映画Matrix Reloaded、人気アニメNickelodeonのコンテンツ配信など、大手メディア企業との提携によってコンテンツの充実を図りました。配信チャネルも、Alltel社、US Cellular社、SprintPCS社、Virgin Mobile社などの通信キャリアに拡大しました。また、オーストラリアにおいても、携帯通信キャリアトップの豪Telstra社のサービスで「Modtones」を開始しました。

##### 欧州市場

欧州では、仏Digiplug社（100%子会社）が、メディア大手の仏Vivendi Universal社との協業により欧州各国の携帯電話キャリアで着信メロディ、画像などのサービスを推進してきました。現地の大手通信キャリアや大手端末メーカーも積極的なプロモーション活動を行っており、端末メーカーも新機種ほとんどが和音着信メロディ対応となるなど、着実に需要が拡大しております。引き続き、欧州全域へのサービス拡大に向けて配信チャネルの拡大を推し進めていきます。

##### 中国・アジア太平洋市場

中国では、携帯電話人口が平成15年9月末現在2億4,900万人に達しており、コンテンツ配信の環境が整いつつあります。当社は現地のコンテンツプロバイダAny 8社、ニチメングループとの合併会社Any Music社を通じて、現地でトップの携帯通信キャリアChina Mobile社でのコンテンツサービスにより市場を開拓してきました。

アジアにおいては、9月にシンガポールの携帯通信キャリアSingTel Mobile社へのコンテンツ供給を開始しました。世界トップの携帯電話メーカーNOKIAグループの開発者向けサイトから、和音着信メロディの世界標準規格SP-MIDIに対応したコンテンツ開発ツールを提供しコンテンツプロバイダの技術および事業支援を推進しました。これらの活動を糸口として、国際的なコンテンツの集積・管理・配信を行う『コンテンツ流通事業』を推進してまいります。

## 電子決済ソリューション事業に進出

昨今、日本でもブロードバンドネットワークの本格的な普及が始まり、PC、ゲーム端末などのプラットフォームが、重要になりつつあります。当社は、今後のネットワーク環境の変化に対応して、新たなコンテンツ配信サービスを開発するにあたって、決済インフラを整備することが重要な課題であると考え、7月にプライベート型の電子決済サービス事業を行う㈱ウェブマネーの株式の取得によってグループ会社化しました。同社は、ブロードバンドPC、オンラインゲーム端末上のオンラインゲーム・音楽配信・物販などの決済手段として数多くのユーザーに利用されており、更なる成長が期待できます。今後は、当社グループの一員として、様々なプラットフォームでの電子決済ソリューション事業を推進し『新たな市場を創造』していきます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,919百万円、経常利益2,441百万円、中間純利益1,291百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における業績については中間連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、㈱ウェブマネーの株式取得については、当中間連結会計期間末日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間における業績に同社の業績は反映しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

### (ネットワークを利用したコンテンツ配信事業)

サービス事業につきましては、ビジネスパートナーであるコンテンツプロバイダとの協業により、既存のコンテンツサービスの競争力強化に努めるとともに、新たなコンテンツサービス開発に注力し、サービス事業の売上高は順調に推移しました。

新規サービス展開につきましては、サービスの立ち上げに積極的に取り組みました。

この結果、サービス事業の売上高は4,315百万円となりました。

ライセンス事業につきましては、コンテンツ配信のプラットフォームである携帯電話に搭載される音源技術を半導体メーカー等にライセンスしました。国内における携帯電話端末の積極的な新機種投入および、米国、中国など海外需要の増加により、ライセンス事業の売上高は545百万円となりました。

### (その他の事業)

その他の事業につきましては、コンテンツデータ制作機器のコンテンツプロバイダ等への販売などにより、売上高は59百万円となりました。

## (2) 財政状態

### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出等などにより一部減少したものの、税金等調整前中間純利益2,441百万円の計上、㈱ウェブマネーを連結子会社としたことによる資金の増加により、当中間連結会計期間末は8,216百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を2,441百万円計上しましたが、法人税等の支払額が1,405百万円あり、1,288百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、サーバー等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が289百万円ありましたが、㈱ウェブマネーの株式を取得し連結子会社にしたことにより390百万円資金が増加したため、300百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による58百万円のみであるため、58百万円の支出超過となりました。

なお、当中間連結会計期間での「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 通期の見通し

(単位:百万円)

	前期実績(単独)	通期予想(単独)	通期予想(連結)
売上高	8,208	9,400	14,585
経常利益	5,361	6,241	6,304
当期純利益	2,620	3,245	3,270

国内においては、携帯電話および携帯電話インターネット接続サービスの市場安定成長期に入ることが予想されることから、当社とコンテンツプロバイダとのアライアンスによる携帯電話向けコンテンツサービスは緩やかに成長するものと考えております。

また、音源技術などのテクノロジーライセンスは、海外需要が拡大基調にあることにより、引き続き増収を見込んでおります。

さらに、海外においてはGPRS（GSM方式の携帯電話通信網を利用したデータパケット伝送方式“General Packet Radio Service”）や第三代携帯電話のサービスの本格的な成長期に入ります。特に、米国、欧州、中国、アジア太平洋地域において急速な市場拡大の可能性があり、これに対応したコンテンツ配信サービスやテクノロジーライセンスを行っていく予定です。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 *2	6,062,023		4,641,475	
2. 受取手形及び売掛金	2,007,104		1,096,188	
3. 有価証券	2,957,299		3,108,559	
4. たな卸資産	11,452		29,568	
5. 繰延税金資産	711,049		709,924	
6. その他	192,869		97,224	
貸倒引当金	6,097		4,127	
流動資産合計	11,935,701	66.5	9,678,812	66.2
固定資産				
1. 有形固定資産 *1	553,151		384,932	
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	3,126,345		2,200,286	
(2) その他	331,451		276,922	
無形固定資産合計	3,457,797		2,477,208	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	945,238		1,063,200	
(2) 敷金	744,476		690,525	
(3) その他	520,448		390,859	
貸倒引当金	202,825		67,113	
投資その他の資産合計	2,007,338		2,077,471	
固定資産合計	6,018,287	33.5	4,939,612	33.8
資産合計	17,953,988	100.0	14,618,424	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)				
流動負債				
1. 買掛金	1,429,413		394,481	
2. 未払法人税等	1,140,474		1,390,000	
3. カード利用原価引当金	1,203,734			
4. 賞与引当金	57,028		42,884	
5. その他	393,708		275,053	
流動負債合計	4,224,360	23.6	2,102,420	14.4
固定負債				
1. 退職給付引当金	32,480		9,321	
2. 役員退職慰労引当金	92,108		74,611	
3. その他 *2	5,232		2,497	
固定負債合計	129,821	0.7	86,430	0.6
負債合計	4,354,181	24.3	2,188,850	15.0
(資 本 の 部)				
資本金	3,218,000	17.9	3,218,000	22.0
資本剰余金	3,708,355	20.7	3,708,355	25.4
利益剰余金	6,623,588	36.9	5,518,131	37.7
其他有価証券評価差額金	4,841	0.0	14,912	0.1
為替換算調整勘定	45,022	0.2	-	-
資本合計	13,599,807	75.7	12,429,573	85.0
負債及び資本合計	17,953,988	100.0	14,618,424	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		
	金 額		百分比
売上高		4,919,870	100.0
売上原価		1,434,039	29.1
売上総利益		3,485,831	70.9
販売費及び一般管理費 *1		956,328	19.5
営業利益		2,529,502	51.4
営業外収益			
1. 受取利息	5,061		
2. 有価証券利息	11,239		
3. その他	511	16,811	0.3
営業外費用			
1. 為替差損	99,368		
2. その他	5,132	104,501	2.1
経常利益		2,441,813	49.6
特別損失			
1. 固定資産処分損 *2	58	58	0.0
税金等調整前中間純利益		2,441,755	49.6
法人税、住民税及び事業税 *3		1,150,068	23.3
中間純利益		1,291,686	26.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,708,355
資本剰余金中間期末残高		3,708,355
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		5,518,131
利益剰余金増加高		
1. 中間純利益	1,291,686	1,291,686
利益剰余金減少高		
1. 配当金	59,800	
2. 役員賞与	40,000	
3. 連結子会社の増加による減少高	86,430	186,230
利益剰余金中間期末残高		6,623,588

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,441,755
減価償却費	140,807
連結調整勘定償却	110,014
貸倒引当金の増加額	1,836
賞与引当金の増加額	4,583
退職給付引当金の増加額	1,834
役員退職慰労引当金の増加額	8,642
受取利息及び配当金	5,071
有価証券利息	11,239
為替差損	82,973
固定資産処分損	58
売上債権の増加額	251,059
たな卸資産の減少額	20,045
仕入債務の増加額	100,267
未払消費税等の減少額	48,137
役員賞与の支払額	40,000
その他	120,518
小 計	2,677,830
利息及び配当金の受取額	15,374
法人税等の支払額	1,405,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	200,000
定期預金の払戻による収入	500,179
有形固定資産の取得による支出	289,504
有形固定資産の売却による収入	425
ソフトウェアの取得による支出	66,189
その他無形固定資産の取得による支出	431
投資有価証券の取得による支出	35,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	390,464
その他	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	58,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,004
現金及び現金同等物の増加額	1,495,271
現金及び現金同等物の期首残高	6,649,855
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	71,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 8,216,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Digiplug S.A.S. Faith West Inc. (株)ウェブマネー Faith West Inc.については、重要性が増加したことにより、(株)ウェブマネーについては、株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) (株)ウェブマネーについては、平成15年7月7日に株式を取得したため、当中間連結会計期間末日をみなし取得日とし、当中間連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 WebMoney Korea, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Digiplug S.A.S. (注) 平成14年8月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、Digiplug S.A.S.は、同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Faith West Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 WebMoney Korea, Inc. Asian Entertainment and Communications Co., Ltd. (株)網楽 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 子会社及び関連会社の名称 Faith West Inc. Asian Entertainment and Communications Co., Ltd. (株)網楽 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社 Digiplug S.A.S. 及び Faith West Inc. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 Digiplug S.A.S. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具備品	2～15年													
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具備品	3～15年													

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なリスクし か負わない短期的な投資からなってお ります。	当連結会計年度は、貸借対照表のみ が連結対象であるため、連結キャッ シュ・フロー計算書は作成しておりませ ん。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 489,221千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 326,267千円
*2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 2,500千円 上記は、社債2,500千円の担保に供しています。	*2

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 68,341千円
給与手当 201,224千円
賞与引当金繰入額 26,017千円
退職給付費用 3,952千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,446千円
支払手数料 98,712千円
広告宣伝費 227,681千円
貸倒引当金繰入額 1,836千円
連結調整勘定償却額 110,014千円
*2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品 58千円
*3 税効果会計
税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,062,023千円
有価証券勘定 2,957,299千円
計 9,019,323千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 802,500千円
現金及び現金同等物 8,216,823千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	99,533	100,180	646
社債	372,960	381,596	8,636
その他			
合計	472,493	481,776	9,283

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	13,992	27,170	13,177
債券			
その他	100,735	96,605	4,130
合計	114,728	123,775	9,047

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	169,336
非上場債券	40,000
MMF等	2,957,299

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	99,504	105,274	5,769
社債	385,120	396,003	10,883
その他			
合計	484,624	501,277	16,653

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式			
債券			
その他	99,951	74,853	25,097
合計	99,951	74,853	25,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	121,028
非上場債券	40,000
MMF等	3,108,559

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

ネットワークを利用したコンテンツ配信事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北 米	その他	計
海外売上高（千円）	612,349	360,058	972,408
連結売上高（千円）			4,919,870
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	7.3	19.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米・・・米国、カナダ等

(2) その他・・・フランス、オランダ、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 5. 販売の状況

#### (1) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
ネットワークを利用した	サービス事業	4,315,653
コンテンツ配信事業	ライセンス事業	545,012
その他の事業		59,205
合 計		4,919,870